

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第74期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 隆行
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568-67-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月
売上高 (百万円)	73,323	91,321	86,936	74,012	83,828
経常利益 (百万円)	3,479	6,316	2,759	5,281	5,880
当期純利益 (百万円)	1,902	3,957	1,505	3,064	3,685
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	3,087
純資産額 (百万円)	22,422	26,875	26,001	29,600	32,492
総資産額 (百万円)	56,918	64,367	53,725	61,212	63,308
1株当たり純資産額 (円)	1,310.11	1,459.38	1,423.63	1,615.57	1,757.08
1株当たり当期純利益 (円)	122.61	228.30	84.73	173.74	206.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	104.69	200.85	76.57	157.21	185.47
自己資本比率 (%)	37.9	40.3	46.7	46.9	49.8
自己資本利益率 (%)	9.6	16.7	5.9	11.4	12.2
株価収益率 (倍)	9.8	4.9	6.1	6.8	5.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,974	7,840	7,978	7,955	5,635
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,853	8,038	5,276	1,019	3,171
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	421	1,303	1,971	2,295	2,019
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,111	4,217	4,559	9,254	9,496
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	3,008 (1,208)	3,488 (1,577)	3,992 (1,362)	3,848 (498)	3,903 (986)

(注) 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月
売上高 (百万円)	56,653	69,157	62,322	56,098	62,877
経常利益 (百万円)	2,368	4,143	1,810	4,176	4,864
当期純利益 (百万円)	1,496	2,541	783	2,604	3,361
資本金 (百万円)	3,791	4,374	4,396	4,464	4,548
発行済株式総数 (株)	16,453,454	17,777,300	17,828,429	17,982,967	18,172,737
純資産額 (百万円)	19,360	22,161	22,187	25,158	28,237
総資産額 (百万円)	47,001	53,941	42,890	52,126	53,271
1株当たり純資産額 (円)	1,176.84	1,246.90	1,259.64	1,415.93	1,572.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	18.00 (9.00)	18.00 (10.00)	17.00 (7.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.47	146.62	44.09	147.65	188.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	82.37	128.99	39.84	133.60	169.15
自己資本比率 (%)	41.2	41.1	51.7	48.3	53.0
自己資本利益率 (%)	8.3	12.2	3.5	11.0	12.6
株価収益率 (倍)	12.5	7.6	11.7	8.0	6.1
配当性向 (%)	14.5	12.3	40.8	11.5	10.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,476 (891)	1,551 (1,080)	1,650 (905)	1,708 (261)	1,686 (499)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【沿革】

昭和14年2月	電気機械器具及び諸機械の製造販売を目的として、愛知県名古屋市中区に株式会社今仙電機製作所を設立
昭和22年2月	犬山工場建設
昭和29年6月	自動車用ランプの生産開始
昭和30年3月	自動車用リレーの生産開始
昭和33年6月	自動車用ウインドレギュレータの生産開始
昭和35年11月	水島工場建設
昭和37年9月	今仙工業株式会社を設立（株式会社ナイトビームに商号変更）
昭和37年11月	水島工場を分離独立させ、子会社水島電装株式会社を設立（ナイト電装株式会社に商号変更）
昭和38年12月	名古屋工場建設
昭和40年11月	自動車用リクライニングアジャスタの生産開始
昭和41年11月	自動車用スライドアジャスタの生産開始
昭和42年6月	子会社東洋航空電子株式会社設立（現・連結子会社）
昭和43年9月	海外子会社今仙電機股?有限公司設立（現・連結子会社）
昭和45年6月	株式会社ナイト設立（ナイト精機株式会社に商号変更）
昭和46年8月	広島工場建設
昭和52年11月	子会社名北三菱自動車販売株式会社設立（現・連結子会社）
昭和54年2月	本社を愛知県犬山市に移転
昭和54年12月	子会社東洋航空電子株式会社が株式会社岐阜東航電設立（現・連結子会社）
昭和57年1月	ナイト精機株式会社を吸収合併（現・可児工場）
昭和57年4月	子会社株式会社今仙技術研究所設立（現・連結子会社）
昭和60年11月	自動車用パワーシートアジャスタの生産開始
平成5年10月	子会社ナイト電装株式会社を吸収合併（旧・岡山工場）
平成7年4月	八百津工場建設
平成8年7月	海外子会社イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション設立（現・連結子会社）
平成8年12月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成9年4月	海外子会社イマセン ビュサイラス テクノロジー インク設立（現・連結子会社）
平成11年5月	岡山新工場建設
平成13年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年12月	海外子会社広州今仙電機有限公司設立（現・連結子会社）
平成14年9月	名古屋証券取引所市場第一部指定
平成14年12月	環境管理の国際規格ISO14001：1996取得
平成15年1月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド設立（現・連結子会社）
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年2月	世界共通の品質管理・保証規格 ISO / TS16949：2002取得
平成16年4月	子会社株式会社ナイトビームを吸収合併（現・春里工場）
平成17年10月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年4月	子会社株式会社九州イマセン設立（現・連結子会社）
平成19年11月	株式会社今仙電機製作所130%コールオプション条項付第二回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成19年11月	海外子会社イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド設立（現・連結子会社）
平成23年3月	中国湖北省武漢市に武漢今仙電機有限公司設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容とし、更にワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車部品関連事業

機構製品関連

シートアジャスタ.....当社が製造販売するほか、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドが製造販売しております。また、部品の一部については、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションから仕入れております。

なお、イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有会社として設立された会社であります。

ウインドレギュレータ...当社が製造販売しております。

電装製品関連

ランプ.....当社が製造販売するほか、今仙電機股?有限公司が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

リレー.....当社が製造販売するほか、今仙電機股?有限公司においても製造及び当社の製品を販売しております。

ホーン.....今仙電機股?有限公司が製造販売するほか、当社が仕入れて販売しております。

(2) ワイヤーハーネス関連事業

航空機用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)が製造販売しております。

工作機械用ワイヤーハーネス.....東洋航空電子(株)の子会社(株)岐阜東航電が製造販売しております。

(3) 福祉機器関連事業

電動車いす・義手・義足... (株)今仙技術研究所が製造販売しております。

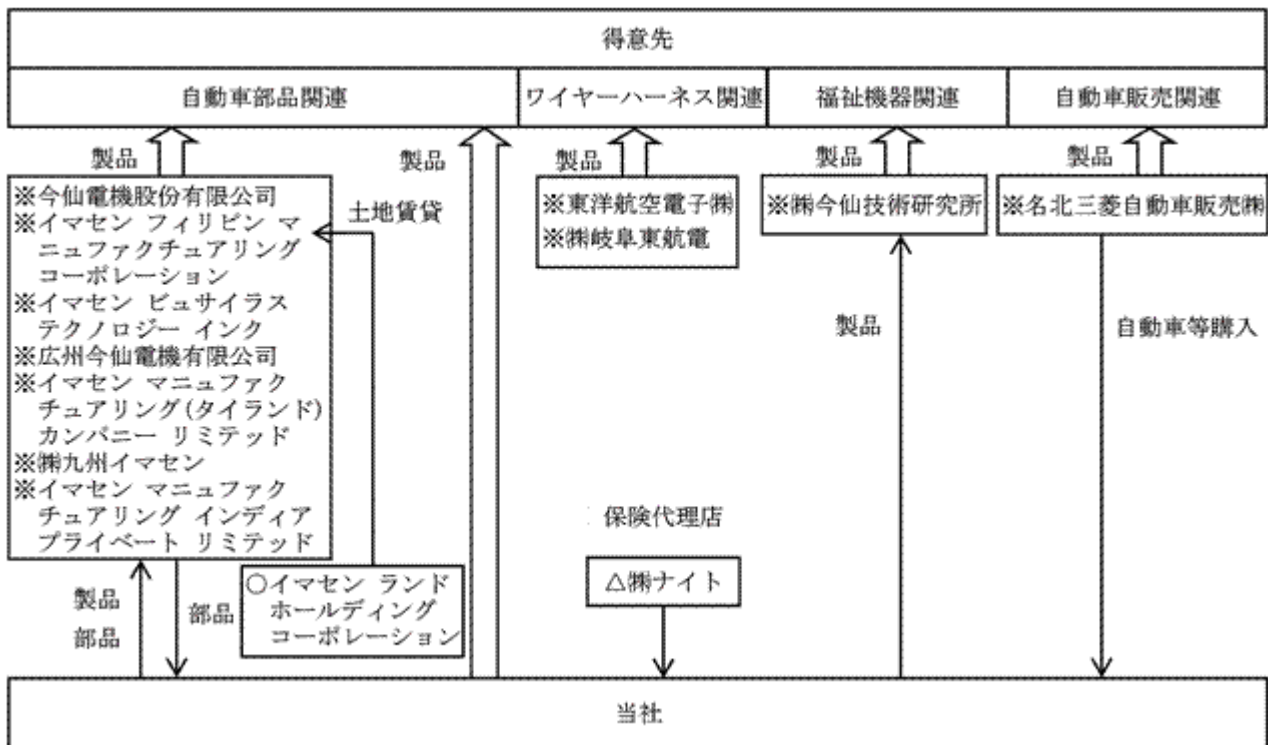
(4) 自動車販売関連事業

自動車販売・修理.....名北三菱自動車販売(株)が行っております。

(5) その他事業

その他.....保険代理店業務については、非連結子会社(株)ナイトが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) は、連結子会社を表しております。 は、持分法適用会社を表しております。 は、非連結子会社を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 今仙電機股?有限公司 (注)3	台湾台北市	百万新台幣ドル 94	自動車部品関連事業	63.1	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) ホーンの原材料仕入及び ランプ、リレーの製品販売
イマセン フィリピン マニ ファクチュアリング コーポ レーション(注)3	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 162	自動車部品関連事業	90.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの原材 料仕入及び製品販売
イマセン ビュサイラス テク ノロジー インク (注)3、6	米国オハイオ州	百万米国ドル 29	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証、資金の 貸付
広州今仙電機有限公司 (注)3、6	中国広東省	百万人民元 74	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
イマセン マニファクチュア リング(タイランド)カンパ ニー リミテッド(注)3	タイアユタヤ県	百万タイバーツ 322	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売、債務の保証
株式会社九州イマセン	福岡県北九州市 小倉南区	百万円 50	自動車部品関連事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
イマセン マニファクチュア リング インディア プライ ベート リミテッド (注)3	インドラジャスタン 州	百万インド ル ピー 316	自動車部品関連事業	100.0 (0.1)	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名) シートアジャスタの製品 販売、資金の貸付
東洋航空電子㈱	愛知県犬山市	96	ワイヤーハーネス 関連事業	69.7	役員の兼任2名 土地の賃貸借
㈱岐阜東航電	岐阜県美濃加茂市	20	ワイヤーハーネス 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
㈱今仙技術研究所	岐阜県各務原市	20	福祉機器関連事業	100.0	役員の兼任1名
名北三菱自動車販売㈱	愛知県丹羽郡大口町	70	自動車販売関連事業	71.4	役員の兼任2名 自動車の購入及び修理 資金の貸付
(持分法適用関連会社) イマセン ランドホールディ ング コーポレーション (注)4	フィリピンラグナ州	百万フィリピン ペソ 5	自動車部品関連事業	40.0 (40.0)	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の括弧書は間接所有割合で、内書であります。

3 特定子会社であります。

4 イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニファクチュアリング
コーポレーションの土地保有会社であります。

5 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

6 広州今仙電機有限公司及びイマセン ビュサイラス テクノロジー インクについては、売上高(連結会社相
互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおり
であります。

会社名	売上高 (百万 円)	経常損益 (百 万円)	当期純損益 (百 万円)	純資産額 (百 万円)	総資産額 (百万 円)
広州今仙電機有限公司	15,163	1,046	781	3,766	8,624
イマセン ビューサイラス テクノロジー インク	11,407	281	292	2,281	6,934

7 当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、今後の中国地域におけるシートアジャスタの受注拡大に
対応するとともに、中国国内における物流効率の改善を図るべく、内陸部である湖北省武漢市に、武漢今仙電
機有限公司を設立することを決議いたしました。
平成23年3月4日に同社は営業許可証の交付を受け、平成23年4月7日に当社及び当社の連結子会社である
広州今仙電機有限公司は同社に対する資本金の払い込みを完了し、同日付で武漢今仙電機有限公司は当社の
特定子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	3,636 (908)
ワイヤーハーネス関連事業	202 (70)
福祉機器関連事業	38 (2)
自動車販売関連事業	27 (6)
合計	3,903 (986)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,686(499)	37.1	14.4	5,381

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品関連事業	1,686 (499)
合計	1,686 (499)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 今仙電機労働組合
- b 会社名 (株)今仙電機製作所・(株)今仙技術研究所・東洋航空電子(株)・(株)九州イマセン
- c 上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会傘下である全日産・一般業種労働組合連合会に所属しております。
- d 結成年月日 昭和39年2月29日
- e 組合員数 1,758名(平成23年3月31日現在)
- f 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しがみられるなど、景気は緩やかながらも回復基調の中で始まりました。海外では、中国、インドを中心としたアジア経済が拡大するとともに、アメリカにおきましても景気は回復の様相を見せております。しかしながら、国内の雇用・所得環境は依然厳しく、長期化する円高の影響と相まって年度後半には景気は足踏み状態となってまいりました。また、東日本大震災による当面の景気の下振れも予想され、先行きの不透明感は一層強まる状況となりました。

自動車業界におきましては、年度前半には、エコカー減税や補助金制度の効果により環境対応車を中心に販売が順調に推移したものの、年度中盤での補助金制度の打ち切りにより販売が減少したことから、国内自動車販売台数は4,601千台（前年同期比5.7%減）と2年ぶりに前年度を下回る結果となりました。一方、海外市場におきましては、中国、タイなどの新興国の販売が好調に推移し、米国市場においても需要の回復が持続したことから国内自動車生産台数は8,993千台（前年同期比1.5%増）となり3年ぶりに前年度を上回る結果となりました。

このような経営環境の中で、当社グループにおきましては、中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」の第二ステップとして「経営環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる経営体質を構築する」を目標に、工場の再編を推し進めるとともに、生産体制、事業構成を最適化するなど、シンプルな経営体制の構築に取り組んでまいりました。一方、海外生産拠点の整備につきましては、北米市場の需要増加に伴う受注拡大に対応するため、テネシー州に米国第二の生産拠点として新工場を設置し、操業開始に向けた準備を進めております。また、急速に成長を続けるアジア市場におきましては、生産能力増強を図るべく、タイの既存子会社に第二工場を設置し操業を目指すとともに、中国におきましても、広州に次ぐ第二の生産拠点「武漢今仙電機有限公司」の設立を決定いたしました。引き続き、海外生産拠点につきましては原価低減活動に取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、83,828百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、固定費の削減など原価低減活動の効果により、経常利益は5,880百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益は3,685百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米地域における受注が回復してきたこと、中国、タイなどのアジア地域での受注が増加したことにより、売上高は79,375百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は6,246百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(b) ワイヤーハーネス関連事業

工作機械関連機器向け受注が回復してきたことから、売上高は2,371百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は93百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が減少した影響から、売上高は1,106百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は72百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

減税や補助金効果により売上高は増収となったものの、依然厳しい状況が続いており、売上高は975百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は17百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、5,635百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、3,171百万円（前年同期比211.0%増）となりました。財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出により、2,019百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は9,496百万円と前連結会計年度末に比べ242百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,635百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が5,766百万円、減価償却費が4,015百万円であったのに対し、たな卸資産の増加額が1,347百万円、法人税等の支払額が3,114百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,171百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,774百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,019百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が847百万円、リース債務の返済による支出が1,095百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	79,551	13.3
ワイヤーハーネス関連事業	2,371	20.9
福祉機器関連事業	1,106	1.3
自動車販売関連事業	992	4.4
合計	84,022	13.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、販売価格によっております。
3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	79,511	9.6	6,248	2.2
ワイヤーハーネス関連事業	2,091	9.9	745	27.3
福祉機器関連事業	1,113	0.5	21	52.3
自動車販売関連事業	974	4.0	27	2.9
合計	83,691	9.4	7,042	1.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	79,375	13.4
ワイヤーハーネス関連事業	2,371	20.9
福祉機器関連事業	1,106	1.3
自動車販売関連事業	975	4.2
合計	83,828	13.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本発条(株)	10,428	14.1	11,016	13.1
テイ・エス テック(株)	7,200	9.7	7,549	9.0

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、震災により急激に落ち込んだ日本経済の復興には、相当の時間がかかるものと予想されます。

当社グループの基盤である自動車部品関連事業におきましても、震災の影響による部品供給不足が深刻化しており、自動車メーカーに対する供給体制の回復については、不透明な状況となっております。

このような経営環境の中で当社グループは、激変する事業環境の変化に緊急避難措置で対応する一方で、中期経営計画「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」の最終年度として、「全ての業務で既成概念にとらわれない改善を進め、最適化された事業を鍛え上げる」を目標に、「スピード」ある事業運営を実現し、成長路線への回復を目指してまいります。

そのための施策として第一に好調なアジア市場、新興国への投資を増強するとともに、各拠点での現地調達化を促進いたします。また、「安全技術・先進環境技術・高付加価値」分野に重点的に資源を投入し、研究開発を強化することで、さらなる新規受注確保に繋げてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況の変化について

当社グループが主要事業としている自動車部品業界は、東日本大震災の影響により生産が減少しており、しばらく不透明な状況が続くことが予想されます。これらの状況から、自動車市場の動向が、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日本、北米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まってくるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において94.7%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高46.7%、日産自動車(株)系列に対する売上高19.7%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高15.1%と高い割合になっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しております。当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を企業の競争力維持のための最重要経営課題であると認識し、これに取り組んでおります。「よい品を より安く より速く」顧客に提供するために、常に「世界的な視野に立ったハイエスト・クオリティー、ローエスト・コスト」を理念として、独創技術の開発に努め、新技術及び新製品を提案できる開発型の企業として、先端技術、現行技術の革新・改良と、それらを量産に結びつけるための研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動に係る費用の総額は1,454百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は122百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

(1) 機構製品

主力製品であるシートアジャスタについては、「安全」「環境」「高付加価値」をキーワードとした製品開発を最重要テーマとして研究開発に取り組んでおります。

「安全」については、衝突時の乗員保護を目的とした高強度製品や衝撃を吸収する製品、衝突前に危険を知らせる製品の開発に取り組んでおります。

「環境」については、低燃費を実現させるため、部品の削減、新素材、新加工による小型軽量化製品の開発に取り組んでおります。

「高付加価値」については、高齢化社会に向け利便性の優れた福祉車両用の回転リフトアップシートの開発に取り組んでおります。

また、CAE解析技術を活用した製品開発期間の短縮と、スライド、リクライニング、ハイトなどの基本機能向上、低コスト化を目指した研究開発活動を行っております。音・振動といった感覚的性能に優れたパワーシートアジャスタの開発及びパワー作動時の挟み込み防止技術などシートの動作を制御する電子ユニットとの融合開発を行い、自動車メーカー、シートメーカーへの提案と新製品の共同開発活動を行っております。

ウインドレギュレータについては、更なる小型・軽量化を図るため、新構造の提案活動を行っております。

(2) 電装製品

電子ユニットについては、各種装置の複合制御を可能とした統合ユニットの製品化をはじめ、メモリーシートECUやシートベルトプリテンション制御ECUを製品化し、更に各種シートアレンジ制御など機構と電子を融合したメカトロニクス製品の研究開発を行っております。また、環境対応車（EV、HEV）用の各種電子機器製品についても積極的に研究開発を行っております。

ランプについては、市場ニーズに対応した機能性、意匠性、低価格化を重視した研究開発活動を実施し、LED素子を採用したリアコンビネーションランプ、ルームランプなどの多種の新規ランプを開発しております。また、制御ユニット、ランプ、ロック機構を組み合わせたオーバーヘッドコンソールについては、モジュール化の研究開発を行っております。

ホーンについては、低価格化の実現と高耐久化を両立した製品開発と提案活動を進めております。

(3) その他の製品

トラックのエア系統を制御するマグネチックバルブやエアコン用ダクトの開閉制御を行うアクチュエーターの小型化、軽量化、高性能化、複数のマグネチックバルブの一体モジュール化の研究開発や大型二輪車用の電動スクリーン（風防の電動調整装置）を開発、製品化するなど、機構・電装技術を応用した新製品の開発を行っております。

また、次世代の核となる製品をめざし、既存事業にとらわれない製品の研究・開発を積極的に取り組んでおります。

福祉機器関連事業

電動車いすについては、顧客のニーズに対応した機能や安全性と快適性を高めた製品開発を行っており、満足度の高いサポートをしております。

製品としては、主力機種である普通型と高機能機種である背部と足部の角度を連動で無段階調整できる電動リクライニング車、座席と背部が一定の角度を維持しながら無段階で座位角度を変えられる電動ティルト車、座面の昇降を地上高12cmから80cmまで調整できる電動リフト車、電動リクライニング機構に電動ティルト機構を付加したWリクライニング車など多様な電動車いすを開発し、販売を行っております。

また、折り畳みができる小型軽量化したコンパクトサイズの簡易型電動車いすの開発、販売を行うとともにこれらの部品を活用して、狭角度回転を可能とする簡易型電動6輪車を手動車いすメーカーと共同開発しました。特に電動車いすの開発では、重度障がい者の方にとって唯一の自力移動手段であり、一層の軽量化、小型化、高機能化を目指しております。

義足については、様々な生活環境、体型、年齢などに合わせた最適な義足を提供するため、パーツ選択や交換、調整を容易に行えるモジュール化した義足部品の研究開発を行っております。膝継手に求められる伸展屈曲の油圧制御機構、膝折れ防止機構を開発し、安全性、快適性はもとよりデザイン性を実現させた膝継手は、グッドデザイン賞を受賞し、市場からも高い評価をいただいております。更に、スポーツ義足では疾走用膝継手を北京パラリンピック競技選手

に、クロスカントリースキー用のステップ膝継手をバンクーバーパラリンピック競技選手に使用して頂いております。また、中国、米国など海外からの需要に応えるため、様々なニーズに対応した研究開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

製品保証引当金

当社グループは、製品の品質保証期間内に発生する製品保証費の支払に備えるため、過去のクレームを基礎にして発生見込額を見積り計上しております。従いまして、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、数理差異は将来に亘って費用処理されることになるため、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は38,269百万円（前年同期比2,301百万円の増加）となりました。現金及び預金が261百万円、たな卸資産が1,035百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は25,038百万円（前年同期比205百万円の減少）となりました。老朽化設備の除却などにより有形固定資産が270百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は23,982百万円（前年同期比1,016百万円の増加）となりました。設備未払金などその他流動負債が1,189百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は長期借入金の減少などにより6,833百万円（前年同期比1,812百万円の減少）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は利益剰余金が増加したことなどにより32,492百万円（前年同期比2,891百万円の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の概要

当連結会計年度における売上高は83,828百万円（前年同期比13.3%増）となりました。セグメント別では、自動車部品関連事業は、北米地域における受注の回復や、中国、タイなどのアジア地域での受注が増加したことにより売上高は79,375百万円（前年同期比13.4%増）となりました。ワイヤーハーネス関連事業は、工作機械関連機器向けの受注が回復してきたことから、売上高は2,371百万円（前年同期比20.9%増）、福祉機器関連事業は、電動車いすの売上が減少したことから、売上高は1,106百万円（前年同期比1.3%減）、自動車販売関連事業は、減税や補助金効果により、売上高は975百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、固定費の削減など原価低減活動の効果により、経常利益は5,880百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益につきましては3,685百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、総原価の低減に取り組んだ結果、売上高に対する割合は83.9%（前年同期は84.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上が増加したことにより荷造運搬費などの物流コストが増加した結果7,086百万円（前年同期比12.3%増）、売上高に対する割合は8.5%（前年同期は8.5%）となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、為替差損が604百万円（前年同期は為替差益31百万円）などがあったことから、533百万円（前年同期は96百万円）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は、固定資産の廃却により固定資産処分損を139百万円計上したことなどから、114百万円（前年同期は118百万円）となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,496百万円となり、前連結会計年度と比較して242百万円増加しております。これは主として税金等調整前当期純利益、減価償却費、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

なお、当連結会計年度において4,382百万円の設備投資を実施しており、資金の調達につきましては、自己資金によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新製品の量産対応及び生産の合理化、製品の高品質化を目的とした生産設備を中心に総額4,382百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 自動車部品関連事業

当社及び海外子会社の新規受注製品対応に伴い機構製品であるシートアジャスタの設備投資を中心に総額3,863百万円の設備投資を行いました。主なものは、ラウンドリクライニングアジャスタ及びシートアジャスタの製品生産設備であります。

(2) ワイヤーハーネス関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

(3) 福祉機器関連事業

(株)今仙技術研究所において、新社屋の建設など総額467百万円の設備投資を行ないました。

(4) 自動車販売関連事業

当連結会計年度において主要な設備に関する投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
名古屋工場 (愛知県犬山市)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	773	713	1,201 (52,992) <15,589>	818	3,505	724 [142]
岐阜工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	2,314	1,330	567 (58,298)	382	4,594	278 [196]
八百津工場 (岐阜県加茂郡八百津町)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	193	710	278 (22,024)	30	1,213	76 [1]
広島工場 (広島県東広島市)	自動車部品関連事業	電装製品生産設備	277	287	60 (22,953)	54	680	80 [12]
可児工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	172	128	53 (20,258) <611>	52	407	72 [25]
春里工場 (岐阜県可児市)	自動車部品関連事業	電装製品生産設備	250	109	296 (10,313) <5,408>	119	775	105 [41]
岡山工場 (岡山県倉敷市)	自動車部品関連事業	機構・電装製品生産設備	640	358	496 (37,015)	200	1,694	174 [62]
本社事務所 (愛知県犬山市)	自動車部品関連事業	-	72	0	352 (3,517) <1,973>	12	437	105 [6]
東京支店 (東京都中野区)	自動車部品関連事業	-	13	-	13 (185)	-	27	7 [1]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
東洋航空電子㈱ (愛知県犬山市)	ワイヤーハーネス関連事業	航空機用ワイヤーハーネス生産設備	80	41	188 (8,758)	10	320	164 [32]
㈱岐阜東航電 (岐阜県美濃加茂市)	ワイヤーハーネス関連事業	工作機械用ワイヤーハーネス生産設備	149	3	116 (7,860)	2	271	38 [38]
㈱今仙技術研究所 (岐阜県各務原市)	福祉機器関連事業	車いす・義手義足生産設備	226	17	201 (8,311)	28	474	38 [2]
名北三菱自動車販売㈱ (愛知県丹羽郡大口町)	自動車販売関連事業	店舗 自動車整備設備	0	23	- (-) <6,041>	1	25	27 [6]
㈱九州イマセン (福岡県北九州市小倉南区)	自動車部品関連事業	機構製品生産設備	25	126	- (-)	4	156	66 [27]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	
今仙電機股?有限公司 (台湾台北市)	自動車部品関連 事業	機構・電装製品 生産設備	27	61	1 (7,206)	10	101 [21]
イマセン フィリピン マ ニファクチュアリング コーポレーション (フィリピンラグナ州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	142	151	- (-) <16,950>	41	335 [177]
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク (米国オハイオ州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	771	384	32 (107,708)	403	1,592 [108]
広州今仙電機有限公司 (中国広東省)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	512	784	- (-) <35,000>	478	1,775 [4]
イマセン マニファク チュアリング (タイラ ンド) カンパニー リミテ ッド (タイアユタヤ県)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	159	283	181 (34,884)	141	766 [55]
イマセン マニファク チュアリング インディア プライベート リミテ ッド (インドラジャスタン州)	自動車部品関連 事業	機構製品生産設 備	139	95	- (-) <40,000>	16	251 [17]

(注) 1 上記の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 本表中< >は、連結会社以外から賃借しており外数で記載しております。

3 本表中[]は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しておりますが、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
名古屋工場 (愛知県犬山市) ほか	自動車部品関連 事業	コンピューター 及び周辺機器	一式	平成18年8月～ 平成24年12月	21	25
名古屋工場 (愛知県犬山市) ほか	自動車部品関連 事業	金型冶工具	一式	平成19年4月～ 平成23年2月	397	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋工場 愛知県犬山市	自動車部品 関連事業	生産設備	2,085	23	自己資金 及び借入金	平成23年2月	平成24年3月
	岐阜工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	708	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	八百津工場 岐阜県加茂郡 八百津町	自動車部品 関連事業	生産設備	481	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	岡山工場 岡山県倉敷市	自動車部品 関連事業	生産設備	178	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	可児工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	110	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	春里工場 岐阜県可児市	自動車部品 関連事業	生産設備	140	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
	広島工場 広島県 東広島市	自動車部品 関連事業	生産設備	310	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
広州今仙電機 有限公司	中国広東省	自動車部品 関連事業	生産設備	400	-	自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成23年12月
武漢今仙電機 有限公司	中国湖北省	自動車部品 関連事業	土地建物	600	-	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成23年12月
イマセン ピュ サイラス テク ノロジー イン ク	米 国 オハイオ州	自動車部品 関連事業	生産設備	400	-	自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成23年12月
	米 国 テネシー州	自動車部品 関連事業	建物生産 設備	2,000	387	自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成23年12月
イマセン マ ニューファク チュアリング インディア プ ライベート リ ミテッド	インド ラジャスタン州	自動車部品 関連事業	生産設備	290	-	自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成23年12月
イマセン マ ニューファク チュアリング (タイランド)カンパ ニー リミテッ ド	タイ アユタヤ県	自動車部品 関連事業	建物生産 設備	500	40	自己資金 及び借入金	平成23年1月	平成23年12月
イマセン フィ リピン マニュ ファクチュア リング コーポ レーション	フィリピン ラグナ州	自動車部品 関連事業	生産設備	110	-	自己資金	平成23年1月	平成23年12月

(注) 1 生産能力については、同一品目でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため表示が困難であるので記載して
おりません。

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,172,737	18,172,737	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,172,737	18,172,737	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	3,000
新株予約権の数(個)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,915,708	1,915,708
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,566	1,566
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成24年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,566 資本組入額 783	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1 本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付社債券等であり、株価の下落により新株予約権の行使時の払込金額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加します。修正の基準、修正の頻度及び修正後の転換価額の下限は以下のとおりであります。
- 修正の基準及び頻度：平成21年11月13日（以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の株式会社東 京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日の当該普通取引の終値の平均値（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合
- 修正後の転換価額の下限：当初の転換価額（1,957円）の80%（計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額）
- 当該修正条項の適用により、平成21年12月14日以降、転換価額が1,957円から1,566円へ修正されました。
- 2 当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還を可能とする旨の条項は以下のとおりであります。
- 組織再編行為が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は取締役会）で承認された場合において、当社が、かかる承認の日までに、社債管理者に対し、承継会社等が理由の如何を問わず当該組織再編行為の効力発生日において日本の金融商品取引所における上場会社であることを、当社としては想定していない旨を記載し、当社の代表取締役が署名した証明書を交付した場合。
- なお、組織再編行為とは、当社が消滅会社となる合併、吸収分割または新設分割（承継会社等が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限る。）、当社が他の株式会社の完全子会社となる株式交換または株式移転、およびその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の株式会社に引き受けられることとなるものを総称している。
- 株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含まない。）がある20連続取引日にわたり、当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、平成20年12月1日以降いつでも、当該取引日の最終日から15日以内かつ当該償還期日に先立つ30日以上60日以下の期間内に必要な事項を公告したうえで、その時点において未償還の本社債の全部（一部は不可）を繰上償還することができる。
- 3 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 4 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 5 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はありません。
- 6 その他投資者の保護を図るため必要な事項
本新株予約権付社債は、社債間限定同順位特約付であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月3日発行）		
	第4四半期会計期間 （平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで）	第74期 （平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	-	167
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	-	189,770
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	-	880
当該期間の権利行使に係る資金調達額 （百万円）	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	-	3,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	-	3,409,037
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	-	880
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	-	-

- (注) 第2四半期会計期間末（平成22年9月30日）までに、すべての第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権が行使されました。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月1日発行)		
	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第74期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,687	16,453	742	3,791	742	3,524
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	1,323	17,777	582	4,374	582	4,107
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	51	17,828	22	4,396	22	4,129
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	154	17,982	67	4,464	67	4,197
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	189	18,172	83	4,548	83	4,281

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	29	119	83	1	3,668	3,937	-
所有株式数 (単元)	-	59,143	5,666	41,473	12,391	25	62,952	181,650	7,737
所有株式数の 割合(%)	-	32.6	3.1	22.8	6.8	0.0	34.7	100.0	-

(注) 自己株式215,263株は「個人その他」に2,152単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,066	5.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	901	4.96
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	830	4.57
IMASEN取引先持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	773	4.25
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	613	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	605	3.32
今仙電機従業員持株会	愛知県犬山市字柿畑1番地	542	2.98
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	505	2.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	426	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	417	2.29
計	-	6,682	36.77

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,949,800	179,498	-
単元未満株式	普通株式 7,737	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	18,172,737	-	-
総株主の議決権	-	179,498	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑 1 番地	215,200	-	215,200	1.18
計	-	215,200	-	215,200	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	231	248
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	215,263	-	215,263	-

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金として9円、期末配当金は11円といたしました。この結果、純資産配当率は1.3%となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	161	9
平成23年5月13日 取締役会決議	197	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,380	2,280	1,829	1,265	1,615
最低(円)	1,060	1,065	444	490	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,131	1,188	1,223	1,280	1,450	1,420
最低(円)	972	926	1,100	1,177	1,212	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		若山 恭二	昭和10年2月20日生	昭和35年10月 昭和63年3月 平成3年12月 平成9年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)2	119,270
取締役社長 (代表取締役)	開発本部長	藤掛 治	昭和30年2月26日生	昭和53年4月 平成15年8月 平成16年7月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 営業・技術本部 第二営業部 部長 兼 設計部 担当部長 営業・技術本部 第二営業部 部長 購買本部 購買部 部長 取締役就任 購買本部長 代表取締役社長(現任) 開発本部長(現任)	(注)2	4,944
専務取締役	社長補佐、品質保証本部長、アジア地域(除中国)担当	梅田 敏雄	昭和22年11月3日生	昭和45年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役 開発本部長 専務取締役(現任) 社長補佐、品質保証本部長、 アジア地域(除中国)担当 (現任)	(注)2	28,515
常務取締役	営業本部長、北米地域担当	植松 俊夫	昭和22年11月29日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成15年11月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 業務本部 栃木支店長兼東京 支店長 イマセン ビュサイラス テ クノロジー インク 出向 取締役就任 営業副本部長 営業本部長 常務取締役(現任) 営業本部長、北米地域担当 (現任)	(注)2	15,731
常務取締役		渡邊 和彦	昭和22年10月10日生	昭和45年3月 平成10年5月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 生産本部 生産技術部長 生産本部 第一製造部長 取締役就任 広州今仙電機有限公司 董事 長 兼 総経理(現任) 武漢今仙電機有限公司 董事 長(現任) 常務取締役(現任)	(注)2	12,080
常務取締役	第一製造本部長(名古屋、岐阜、春里工場)、中国地域担当	中島 良紀	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 生産本部 名古屋工場 工程 改善グループ グループ長 広州今仙電機有限公司 董事 長 兼 総経理 取締役就任 製造副本部長(名古屋工場 担当)、開発副本部長(生産 技術部担当) 製造本部長(名古屋、岐阜、 春里、八百津、可見 各工場担 当) 製造本部長(全工場担当) 常務取締役(現任) 第一製造本部長(名古屋、岐 阜、春里工場)、中国地域担 当(現任)	(注)2	9,355
常務取締役	第二製造本部長(広島、岡山工場)生産技術担当、テネシー工場建設プロジェクトPL	山田 博	昭和29年7月28日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 生産本部 生産技術部 部長 第四製造部 部長 第二製造本部 広島工場 工 場長 取締役就任 製造副本部長(広島工場担 当)、開発副本部長(広島設 計担当) ㈱九州イマセン代表取締役 社長 製造本部長(広島、岡山 各 工場担当) 製造本部長(岡山工場担 当)兼 広島工場 工場長 テネシー工場建設プロジェ クトPL(現任) 常務取締役(現任) 第二製造本部長(広島、岡山 工場)、生産技術担当(現 任)	(注)2	9,062

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営戦略室室長兼 経理担当、関係会社担当	阿部 隆行	昭和26年11月22日生	昭和52年6月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 管理本部 経理部 部長 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 出向 当社 監査室 部長 管理本部 経営企画部 部長 管理本部 経営企画部 部長兼 経理部 部長 管理本部 経理部 部長 取締役就任(現任) 経営戦略室室長 兼 経理担当、関係会社担当(現任)	(注)2	4,200
取締役	総務部部長	亀山 弘昌	昭和29年8月6日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 営業・技術本部 営業企画部 部長 原価企画部 部長 管理本部 総務部 部長 取締役就任(現任) 総務部部長(現任)	(注)2	10,300
取締役	購買部部長	中澤 哲則	昭和31年3月5日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 生産本部 第一製造部 名古屋工場 工場長 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 出向 当社 品質保証本部 生産管理部 部長 経営体質改革チーム 部長 購買本部 購買部 部長 取締役就任(現任) 購買部部長(現任)	(注)2	3,600
取締役		足立 隆	昭和31年10月29日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 生産管理部 部長 生産本部 購買部 部長 営業本部 第二営業部 部長 イマセン マニュファクチュアリング (タイランド)カンパニー リミテッド 取締役社長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	4,500
取締役		佐々木 鉄二	昭和28年9月26日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成13年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 品質保証本部 品質保証部 部長 品質保証本部 TQSM推進室 部長 第一製造本部 名古屋工場 担当部長 製造本部 名古屋工場 工場長 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	2,700
常勤監査役		大澤 慶文	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 経営企画部長 経理部長 取締役就任 常務取締役 常勤監査役就任(現任)	(注)3	40,127
常勤監査役		長屋 三平	昭和27年10月25日生	昭和58年2月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 第三営業部 部長 営業本部 第一営業部 部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7,000
監査役		尾関 誠治	昭和12年2月17日生	昭和39年5月 昭和43年10月 昭和53年11月 平成17年2月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人東海第一監査事務所社員 中央青山監査法人代表社員 中央青山監査法人退所 公認会計士尾関誠治事務所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		宮澤 俊夫	昭和25年6月11日生	昭和51年4月 昭和63年3月 昭和63年5月 平成18年6月	東京地方検察庁検事任官 名古屋法務局訟務部付検事退官 弁護士(名古屋弁護士会)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	3,598
計							274,982

- (注) 1. 監査役尾関誠治及び宮澤俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
長谷川 周義	昭和17年7月10日生	昭和44年2月 税理士登録 昭和50年2月 公認会計士登録 昭和57年10月 監査法人ユニー会計事務所 設立社員就任 昭和62年12月 同上 代表社員 就任 平成19年7月 みすず監査法人 退所 平成19年8月 公認会計士長谷川周義事務 所 所長(現任) 平成20年6月 株式会社トウチュウ監査役 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のため、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

また、株主・投資家へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の健全性、透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

当社の取締役会は、社内取締役12名（有価証券報告書提出日現在）で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に係る重要事項について審議決定しております。取締役会に付議される重要事項につきましては、専務以下の常勤取締役によって構成される経営検討会において事前に十分な審議を行っております。また常勤取締役による経営会議を毎月開催し、取締役会の決議事項に関する執行方針の検討・審議及び執行状況の管理・統制を行っております。

さらに、当社役員及びグループ会社の社長で構成される中央経営協議会を毎月開催し、グループ全般の重要事項に関して的確な意思決定と機動的な運営を可能とする経営体制をとっております。また、コンプライアンスの強化を図るため、グループを統括する当社会長を委員長とし、各社の社長を委員とする倫理委員会を設置し、倫理綱領の遵守状況について審議を行っております。

内部統制システムについては、社内に設置された財務委員会が財務報告に係る内部統制システムの信頼性、適正性を確保するため継続的に整備及び運用状況の評価を実施し、必要な是正措置を行っております。

リスク管理体制については、各担当取締役及び管理監督者が担当業務の内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価し社内に設置されたリスクマネジメント委員会に報告するとともに適正な対策を実施しております。また、リスクマネジメント委員会は全社的なリスクを管理監督し、内部統制システムの維持、向上を図っております。

なお、当社は、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当社定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は下記のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実を図っております。

内部監査につきましては、各業務部門から独立した監査室（2名在籍）が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する助言、勧告を行うとともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また監査室が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて各業務部門から報告を受けております。

なお、監査役尾関誠治は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社の社外監査役は2名であり、当社との間に取引等の利害関係はありません。監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化し、また、財務・会計・企業法務に関する専門的知見を有する社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの客観的・中立的な経営の監視体制が十分に整っていると考えており、現在の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	312	293	18	12
監査役 (社外監査役を除く)	53	51	2	2
社外役員	13	13	0	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役については、取締役報酬取扱要領に定められており、取締役の在任期間、役職等に応じて報酬額を決定しております。また、監査役については、監査役報酬取扱要領に定められており、監査役の協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
39銘柄 3,124百万円ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	582,369	1,921	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)新日本製鐵	580,000	212	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	129	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	717,054	91	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	343,000	90	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	84	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	166,569	46	取引関係の維持等の政策投資目的
エスピーケイ(株)	32,000	42	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	200,000	34	取引関係の維持等の政策投資目的
いすゞ自動車(株)	123,803	31	取引関係の維持等の政策投資目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	590,278	1,844	取引関係の維持等の政策投資目的
テイ・エス テック(株)	212,000	309	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)タチエス	127,200	184	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)新日本製鐵	580,000	154	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱自動車工業(株)	770,072	78	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)第三銀行	343,000	73	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)愛知銀行	11,200	58	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)カノークス	200,000	51	取引関係の維持等の政策投資目的
いすゞ自動車(株)	129,504	42	取引関係の維持等の政策投資目的
エスピーケイ(株)	32,000	39	取引関係の維持等の政策投資目的
井関農機(株)	171,727	32	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱電機(株)	30,000	29	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,840	21	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大和証券グループ本社	47,000	17	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)大垣共立銀行	60,000	16	取引関係の維持等の政策投資目的
ヤマハ発動機(株)	11,000	15	取引関係の維持等の政策投資目的
三菱重工業(株)	41,000	15	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,940	15	取引関係の維持等の政策投資目的
日野自動車(株)	33,000	13	取引関係の維持等の政策投資目的
岡山県貨物運送(株)	79,000	9	取引関係の維持等の政策投資目的
第一生命保険(株)	71	8	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)東京海上ホールディングス	3,450	7	取引関係の維持等の政策投資目的
中央三井トラストホールディングス(株)	25,000	7	取引関係の維持等の政策投資目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツバ	10,000	6	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)十六銀行	14,860	4	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)ミクニ	19,000	3	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)名古屋銀行	13,000	3	取引関係の維持等の政策投資目的
日本タングステン(株)	7,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的
モリテックスチール(株)	6,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1	取引関係の維持等の政策投資目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、経営情報を随時提供し、情報の共有化を図ることで適切かつ公正な監査が行われるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、安井金丸、加藤浩幸であります。なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社3社の監査法人等は当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、在外連結子会社2社の監査法人等は当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,564	9,825
受取手形及び売掛金	19,551	19,691
たな卸資産	² 4,928	² 5,963
繰延税金資産	902	1,133
その他	1,023	1,657
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	35,968	38,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 7,192	⁴ 7,057
機械装置及び運搬具（純額）	6,515	5,621
工具、器具及び備品（純額）	3,290	2,819
土地	⁴ 3,911	⁴ 4,059
建設仮勘定	558	1,638
有形固定資産合計	³ 21,467	³ 21,196
無形固定資産		
その他	356	344
無形固定資産合計	356	344
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,100	¹ 3,280
繰延税金資産	162	135
その他	193	117
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,421	3,498
固定資産合計	25,244	25,038
資産合計	61,212	63,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,856	12,998
1年内償還予定の社債	167	500
短期借入金	⁴ 2,774	⁴ 3,332
リース債務	975	797
未払法人税等	1,854	770
賞与引当金	1,086	1,147
製品保証引当金	154	149
その他	3,097	4,286
流動負債合計	22,966	23,982

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	3,500	3,000
長期借入金	4 1,885	4 601
リース債務	666	790
繰延税金負債	548	627
退職給付引当金	1,741	1,454
役員退職慰労引当金	143	177
その他	159	181
固定負債合計	8,645	6,833
負債合計	31,611	30,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,464	4,548
資本剰余金	4,197	4,281
利益剰余金	20,197	23,544
自己株式	108	108
株主資本合計	28,752	32,265
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,061	952
為替換算調整勘定	1,108	1,665
その他の包括利益累計額合計	46	713
少数株主持分	895	939
純資産合計	29,600	32,492
負債純資産合計	61,212	63,308

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	74,012	83,828
売上原価	1 62,519	1 70,328
売上総利益	11,493	13,500
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,414	2,755
製品保証引当金繰入額	154	69
給料手当及び賞与	1,854	1,960
賞与引当金繰入額	140	143
退職給付費用	71	72
役員退職慰労引当金繰入額	30	33
減価償却費	76	77
その他	1,563	1,973
販売費及び一般管理費合計	2 6,307	2 7,086
営業利益	5,185	6,414
営業外収益		
受取利息	25	36
受取配当金	30	44
為替差益	31	-
助成金収入	75	-
その他	163	190
営業外収益合計	327	271
営業外費用		
支払利息	164	138
支払補償費	9	8
為替差損	-	604
その他	57	53
営業外費用合計	231	805
経常利益	5,281	5,880
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 53
補助金収入	25	-
特別利益合計	27	53
特別損失		
固定資産処分損	4 88	4 139
投資有価証券評価損	57	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
特別損失合計	145	167
税金等調整前当期純利益	5,163	5,766
法人税、住民税及び事業税	2,138	2,063
法人税等調整額	56	54
法人税等合計	2,081	2,008
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,758
少数株主利益	17	72
当期純利益	3,064	3,685

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	109
為替換算調整勘定	-	561
その他の包括利益合計	-	2 670
包括利益	-	1 3,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,019
少数株主に係る包括利益	-	67

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,396	4,464
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	67	83
当期変動額合計	67	83
当期末残高	4,464	4,548
資本剰余金		
前期末残高	4,129	4,197
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	67	83
当期変動額合計	67	83
当期末残高	4,197	4,281
利益剰余金		
前期末残高	17,397	20,197
当期変動額		
剰余金の配当	264	339
当期純利益	3,064	3,685
当期変動額合計	2,800	3,346
当期末残高	20,197	23,544
自己株式		
前期末残高	107	108
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	108	108
株主資本合計		
前期末残高	25,816	28,752
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	135	166
剰余金の配当	264	339
当期純利益	3,064	3,685
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,935	3,513
当期末残高	28,752	32,265

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	109
当期変動額合計	511	109
当期末残高	1,061	952
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,291	1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	556
当期変動額合計	182	556
当期末残高	1,108	1,665
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	741	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	666
当期変動額合計	694	666
当期末残高	46	713
少数株主持分		
前期末残高	925	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	44
当期変動額合計	30	44
当期末残高	895	939
純資産合計		
前期末残高	26,001	29,600
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	135	166
剰余金の配当	264	339
当期純利益	3,064	3,685
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	621
当期変動額合計	3,599	2,891
当期末残高	29,600	32,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,163	5,766
減価償却費	4,401	4,015
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	131	286
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	33
賞与引当金の増減額（ は減少）	149	61
製品保証引当金の増減額（ は減少）	38	5
受取利息及び受取配当金	56	80
支払利息	164	138
投資有価証券評価損益（ は益）	57	15
固定資産処分損益（ は益）	83	86
売上債権の増減額（ は増加）	4,727	687
たな卸資産の増減額（ は増加）	2	1,347
仕入債務の増減額（ は減少）	2,857	818
その他	177	280
小計	7,815	8,808
利息及び配当金の受取額	56	80
利息の支払額	165	139
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	249	3,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,955	5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	41	27
有形固定資産の取得による支出	1,001	2,774
有形固定資産の売却による収入	57	51
投資有価証券の取得による支出	30	366
その他	86	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019	3,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	290	286
長期借入れによる収入	142	-
長期借入金の返済による支出	1,052	847
リース債務の返済による支出	806	1,095
配当金の支払額	264	339
その他	23	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,295	2,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	202
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,694	242
現金及び現金同等物の期首残高	4,559	9,254
現金及び現金同等物の期末残高	9,254	9,496

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股?有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニファクチュアリング</p> <p>コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股?有限公司、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド及びイマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股?有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニファクチュアリング</p> <p>コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股?有限公司、イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド及びイマセン マニファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末 85百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度 1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 480百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 0百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 23百万円)は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度 4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36百万円</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 1,322百万円 仕掛品 860百万円 原材料及び貯蔵品 2,745百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、49,177百万円であります。</p> <p>4 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 386百万円 土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,778百万円 土地 1,382百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>3,578百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 348百万円 長期借入金 2,389百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>2,737百万円</u></p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36百万円</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 1,726百万円 仕掛品 1,047百万円 原材料及び貯蔵品 3,189百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、49,646百万円であります。</p> <p>4 担保に供している資産 (工場財団)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 410百万円 土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,731百万円 土地 1,382百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>3,555百万円</u></p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 350百万円 長期借入金 1,691百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 <u>2,041百万円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は、118百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>2 研究開発費の総額は、122百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,758百万円
少数株主に係る包括利益	32百万円
計	3,790百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	518百万円
為替換算調整勘定	190百万円
計	708百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,828,429	154,538	-	17,982,967

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214,612	420	-	215,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	140	8	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	123	7	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,982,967	189,770	-	18,172,737

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,032	231	-	215,263

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	161	9	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,564百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 309百万円 現金及び現金同等物 9,254百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,825百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 329百万円 現金及び現金同等物 9,496百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ800百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,066百万円あります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	2,053	減価償却累計額相当額	3	1,622	期末残高相当額	1	434	1年内	424百万円	1年超	25百万円	合計	450百万円	支払リース料	1,305百万円	減価償却費相当額	1,253百万円	支払利息相当額	36百万円	1年内	19百万円	1年超	49百万円	合計	69百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、自動車部品関連事業における機械装置及び運搬具、金型治具(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4	101	減価償却累計額相当額	3	76	期末残高相当額	0	24	1年内	19百万円	1年超	6百万円	合計	25百万円	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	400百万円	支払利息相当額	5百万円	1年内	14百万円	1年超	36百万円	合計	51百万円
機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	4	2,053																																																											
減価償却累計額相当額	3	1,622																																																											
期末残高相当額	1	434																																																											
1年内	424百万円																																																												
1年超	25百万円																																																												
合計	450百万円																																																												
支払リース料	1,305百万円																																																												
減価償却費相当額	1,253百万円																																																												
支払利息相当額	36百万円																																																												
1年内	19百万円																																																												
1年超	49百万円																																																												
合計	69百万円																																																												
機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	4	101																																																											
減価償却累計額相当額	3	76																																																											
期末残高相当額	0	24																																																											
1年内	19百万円																																																												
1年超	6百万円																																																												
合計	25百万円																																																												
支払リース料	419百万円																																																												
減価償却費相当額	400百万円																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																												
1年内	14百万円																																																												
1年超	36百万円																																																												
合計	51百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別に利用することとしており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金は市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規定に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,564	9,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,551	19,551	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,996	2,996	-
資産計	32,113	32,113	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,856	12,856	-
(2) 1年内償還予定の社債	167	167	-
(3) 短期借入金	1,925	1,925	-
(4) 社債	3,500	3,485	14
(5) 長期借入金(1)	2,733	2,758	24
(6) リース債務(1)	1,642	1,644	1
負債計	22,825	22,837	12
デリバティブ取引(2)	-	-	-

1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	36
その他有価証券 非上場株式	67

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,551	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	29,116	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しているほか、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、外貨建債権債務等及び借入金の残高の範囲内で個別的に利用することとしており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建債権債務等については為替相場の変動によるリスクに晒されておりますが、当該リスクを回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金は市場金利変動によるリスクがありますが、将来の金利上昇によるリスクを回避するとともに、借入金に係る資金調達コストの軽減を図る目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについては、社内規定に基づき営業部門が取引先の状況をモニタリングするほか、内部管理部門も入金・残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

為替変動リスクや市場金利変動リスクについては、為替予約取引等や金利スワップ取引を利用することでリスクの軽減を図っており、デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規定に基づき経理部が一元的に実行及び管理を行い、定期的に管理担当取締役に対し報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,825	9,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,691	19,691	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,178	3,178	-
資産計	32,696	32,696	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,998	12,998	-
(2) 1年内償還予定の社債	500	500	-
(3) 短期借入金	2,062	2,062	-
(4) 社債	3,000	3,027	27
(5) 長期借入金(1)	1,872	1,882	10
(6) リース債務(1)	1,588	1,590	2
負債計	22,020	22,060	39
デリバティブ取引(2)	16	16	-

1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。また、リース債務は流動負債、固定負債の合計額であります。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式については、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式及び関連会社株式	36
その他有価証券 非上場株式	65

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,691	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	29,517	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,766	963	1,802
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,766	963	1,802
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	230	244	13
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	230	244	13
合 計	2,996	1,207	1,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 67百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について57百万円(その他有価証券の株式57百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	2,582	876	1,706
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,582	876	1,706
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	596	693	97
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	596	693	97
合 計	3,178	1,569	1,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券の株式15百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,331	-	35

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,454	1,031	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	374	286	16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	983	-	5

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	1,031	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,741百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ト + チ)</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,964百万円	ロ 年金資産	2,807百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	2,157百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円	ホ 未認識過去勤務債務	745百万円	ヘ 未認識数理計算上の差異	121百万円	ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ)	1,741百万円	イ 勤務費用	237百万円	ロ 利息費用	95百万円	ハ 期待運用収益	46百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	248百万円	ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	278百万円	チ 確定拠出年金への掛金支払額	303百万円	計(ト + チ)	581百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社1社については中小企業退職金共済制度を導入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,701百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,823百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ト + チ)</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,701百万円	ロ 年金資産	2,823百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	1,877百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	832百万円	ホ 未認識過去勤務債務	496百万円	ヘ 未認識数理計算上の差異	87百万円	ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ)	1,454百万円	イ 勤務費用	245百万円	ロ 利息費用	97百万円	ハ 期待運用収益	55百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	248百万円	ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	269百万円	チ 確定拠出年金への掛金支払額	312百万円	計(ト + チ)	582百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	4,964百万円																																																																																																
ロ 年金資産	2,807百万円																																																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	2,157百万円																																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,040百万円																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	745百万円																																																																																																
ヘ 未認識数理計算上の差異	121百万円																																																																																																
ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ)	1,741百万円																																																																																																
イ 勤務費用	237百万円																																																																																																
ロ 利息費用	95百万円																																																																																																
ハ 期待運用収益	46百万円																																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	248百万円																																																																																																
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																																																																																																
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	278百万円																																																																																																
チ 確定拠出年金への掛金支払額	303百万円																																																																																																
計(ト + チ)	581百万円																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																
イ 退職給付債務	4,701百万円																																																																																																
ロ 年金資産	2,823百万円																																																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	1,877百万円																																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	832百万円																																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	496百万円																																																																																																
ヘ 未認識数理計算上の差異	87百万円																																																																																																
ト 退職給付引当金 (ハ - ニ - ホ - ヘ)	1,454百万円																																																																																																
イ 勤務費用	245百万円																																																																																																
ロ 利息費用	97百万円																																																																																																
ハ 期待運用収益	55百万円																																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	208百万円																																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	248百万円																																																																																																
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																																																																																																
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	269百万円																																																																																																
チ 確定拠出年金への掛金支払額	312百万円																																																																																																
計(ト + チ)	582百万円																																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)																																																																																																	
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 140百万円	未払事業税 59百万円
賞与引当金 442百万円	賞与引当金 468百万円
製品保証引当金 62百万円	製品保証引当金 60百万円
退職給付引当金 701百万円	退職給付引当金 588百万円
役員退職慰労引当金 58百万円	役員退職慰労引当金 72百万円
減損損失 407百万円	繰越欠損金 461百万円
繰越欠損金 450百万円	その他 814百万円
その他 409百万円	繰延税金資産小計 2,525百万円
繰延税金資産小計 2,673百万円	評価性引当額 595百万円
評価性引当額 816百万円	繰延税金資産合計 1,930百万円
繰延税金資産合計 1,857百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 87百万円	固定資産圧縮積立金 87百万円
留保利益 340百万円	留保利益 441百万円
その他有価証券評価差額金 717百万円	その他有価証券評価差額金 645百万円
その他 196百万円	その他 113百万円
繰延税金負債合計 1,340百万円	繰延税金負債合計 1,287百万円
繰延税金資産の純額 516百万円	繰延税金資産の純額 642百万円
連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産 - 繰延税金資産 902百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,133百万円
固定資産 - 繰延税金資産 162百万円	固定資産 - 繰延税金資産 135百万円
固定負債 - 繰延税金負債 548百万円	固定負債 - 繰延税金負債 627百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	住民税均等割等 0.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
	海外連結子会社の税率差異 6.8%
	海外連結子会社からの受取配当金 4.0%
	外国税額控除 3.1%
	評価性引当額 2.4%
	留保利益 1.7%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車部品関連事業 (百万円)	ワイヤーハーネス関連事業 (百万円)	福祉機器関連事業 (百万円)	自動車販売関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,994	1,961	1,121	936	74,012	-	74,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	-	1	7	(7)	-
計	69,995	1,965	1,121	938	74,020	(7)	74,012
営業費用	64,938	1,979	982	953	68,854	(26)	68,827
営業利益又は営業損失()	5,056	14	138	15	5,166	19	5,185
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	58,918	2,883	1,143	196	63,141	(1,928)	61,212
減価償却費	4,332	53	8	6	4,401	-	4,401
資本的支出	1,752	32	30	29	1,844	-	1,844

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品

(2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス

(3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足

(4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,259	9,335	17,417	74,012	-	74,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,856	3	952	13,812	(13,812)	-
計	60,115	9,339	18,369	87,825	(13,812)	74,012
営業費用	56,294	9,576	16,769	82,641	(13,813)	68,827
営業利益又は営業損失()	3,820	237	1,600	5,184	1	5,185
資産	48,506	4,679	13,583	66,768	(5,555)	61,212

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,341	21,083	154	30,579
連結売上高(百万円)	-	-	-	74,012
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	12.6	28.5	0.2	41.3

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」、「自動車販売関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足の製造販売を、「自動車販売関連事業」は新車及び中古車販売、自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づくセグメント情報が、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）等に準拠した場合と同様であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販 売関連 事 業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	79,375	2,371	1,106	975	83,828	-	83,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	1	2	14	14	-
計	79,376	2,381	1,107	978	83,843	14	83,828
セグメント利益又は損失()	6,246	93	72	17	6,395	19	6,414
セグメント資産	60,443	2,952	1,140	206	64,742	1,434	63,308
その他の項目							
減価償却費	3,938	47	20	9	4,015	-	4,015
有形固定資産及び 無形固 定資産の増加額	3,863	15	467	35	4,382	-	4,382

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
48,119	11,411	23,509	788	83,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
14,875	2,266	4,054	21,196

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	11,016	自動車部品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	自動車部品関連事業	ワイヤーハーネス関連事業	福祉機器関連事業	自動車販売関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	7	-	-	-	-	7
当期末残高	24	-	-	-	-	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,615円57銭	1株当たり純資産額	1,757円08銭
1株当たり当期純利益	173円74銭	1株当たり当期純利益	206円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185円47銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,600	32,492
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,705	31,552
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	895	939
普通株式の発行済株式数(千株)	17,982	18,172
普通株式の自己株式数(千株)	215	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,767	17,957

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,064	3,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,064	3,685
期中平均株式数(千株)	17,637	17,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,853	2,005
(うち新株予約権)	(1,853)	(2,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社への出資

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、中国内陸部である湖北省武漢市に、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成23年3月4日に同社は営業許可証の交付を受け、平成23年4月7日に資本金の払い込みを完了いたしました。

(1) 子会社の設立目的

当社は、現在中国における生産拠点として、広東省広州市に全額出資の現地法人「広州今仙電機有限公司」を置き、中国市場向けにシートアジャスタの製造、販売を行っておりますが、今後の中国地域におけるシートアジャスタの受注拡大に対応するとともに、中国国内における物流効率の改善を図るべく、内陸部である湖北省武漢市に、第二の生産拠点を整備するものであります。

(2) 設立会社の概要

会社名 武漢今仙電機有限公司
所在地 中華人民共和国湖北省武漢市漢南区紗帽街漢南大道838号
代表者の氏名 董事長 渡邊 和彦
事業内容 自動車部品(シートアジャスタ他)の製造及び販売
資本金 50百万人民元
出資割合 当社 60%(広州今仙電機有限公司40%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)今仙電機製作所	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 10月3日	167	-	-	無担保社債	平成22年 9月30日
(株)今仙電機製作所	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付適格機関投資家限 定)	平成19年 3月19日	500	500 (500)	年 1.52	無担保社債	平成24年 3月19日
(株)今仙電機製作所	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成19年 11月1日	3,000	3,000	-	無担保社債	平成24年 11月1日
合計	-	-	3,667	3,500 (500)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の行使 により発行した株 式の発行価額の総 額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	(株)今仙電機製作所 普通株式	無償	880	3,000	3,000	100	自平成17年 11月1日 至平成22年 9月29日
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	(株)今仙電機製作所 普通株式	無償	1,566	3,000	-	100	自平成19年 12月3日 至平成24年 10月31日

(注) 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	3,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,925	2,062	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	848	1,270	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	975	797	3.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,885	601	1.8	平成25年9月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	666	790	3.4	平成24年4月～ 平成27年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,302	5,522	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

項目	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47	524	25	4
リース債務	522	218	34	14

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,450	20,628	21,696	20,053
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,932	1,100	1,708	1,024
四半期純利益 (百万円)	1,045	534	1,095	1,010
1株当たり四半期純利益(円)	58.83	30.07	61.00	56.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,516	5,649
受取手形	1,010	1,361
売掛金	3 16,697	3 15,875
製品	659	663
原材料	298	509
仕掛品	595	726
貯蔵品	211	223
前払費用	2	2
関係会社短期貸付金	625	602
未収入金	850	1,138
繰延税金資産	717	934
その他	245	519
流動資産合計	28,431	28,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 4,661	2 4,458
構築物（純額）	410	363
機械及び装置（純額）	4,042	3,636
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品（純額）	1,786	1,679
土地	2 3,382	2 3,337
建設仮勘定	113	140
有形固定資産合計	1 14,415	1 13,626
無形固定資産		
借地権	129	129
ソフトウェア	80	83
その他	14	13
無形固定資産合計	224	226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,949	3,124
関係会社株式	4,724	6,016
出資金	0	0
関係会社出資金	1,148	1,148
関係会社長期貸付金	200	886
従業員に対する長期貸付金	0	1
長期前払費用	1	1
その他	33	35
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	9,054	11,212
固定資産合計	23,694	25,065
資産合計	52,126	53,271

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,150	1,190
買掛金	9,555	9,699
1年内償還予定の社債	167	500
短期借入金	2 450	2 450
1年内返済予定の長期借入金	2 764	2 1,223
リース債務	793	737
未払金	914	1,360
未払法人税等	1,638	539
未払費用	997	982
預り金	54	57
関係会社預り金	1,511	965
賞与引当金	935	988
製品保証引当金	154	149
設備関係支払手形	74	176
その他	8	1
流動負債合計	19,171	19,020
固定負債		
社債	3,500	3,000
長期借入金	2 1,723	2 500
リース債務	575	669
繰延税金負債	197	174
退職給付引当金	1,296	1,108
役員退職慰労引当金	113	134
投資損失引当金	391	427
固定負債合計	7,795	6,013
負債合計	26,967	25,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,464	4,548
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,281
資本剰余金合計	4,197	4,281
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	127
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	9,783	12,805
利益剰余金合計	15,550	18,572
自己株式	108	108
株主資本合計	24,104	27,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053	944
評価・換算差額等合計	1,053	944
純資産合計	25,158	28,237
負債純資産合計	52,126	53,271

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6 56,098	6 62,877
売上原価		
製品期首たな卸高	368	659
当期製品製造原価	48,375	53,696
合計	48,743	54,355
他勘定振替高	1 21	1 28
製品期末たな卸高	2 659	2 663
製品売上原価	48,062	53,663
売上総利益	8,036	9,213
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,174	2,388
製品保証引当金繰入額	154	69
役員報酬	322	358
給料手当及び賞与	784	884
賞与引当金繰入額	107	112
退職給付費用	55	55
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
福利厚生費	142	157
減価償却費	19	18
賃借料	85	83
研究開発費	3 77	3 88
旅費及び交通費	84	108
その他	443	587
販売費及び一般管理費合計	4,471	4,934
営業利益	3,564	4,279
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	6 732	6 795
その他	119	133
営業外収益合計	863	941
営業外費用		
支払利息	113	96
社債利息	7	7
支払補償費	9	8
為替差損	78	177
投資損失引当金繰入額	18	36
その他	24	31
営業外費用合計	251	357
経常利益	4,176	4,864

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 49
特別利益合計	1	49
特別損失		
固定資産処分損	5 83	5 115
投資有価証券評価損	57	15
特別損失合計	140	131
税引前当期純利益	4,037	4,781
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,589
法人税等調整額	205	168
法人税等合計	1,433	1,420
当期純利益	2,604	3,361

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	28,042	57.3	31,876	58.4
労務費		10,233	20.9	11,421	20.9
(うち賞与引当金繰入 額)		(753)		(794)	
(うち退職給付費用)		(415)		(412)	
経費	2	10,684	21.8	11,286	20.7
(うち外注加工費)		(3,155)		(4,105)	
(うち減価償却費)		(2,827)		(2,691)	
(うち試験研究費)		(1,071)		(1,331)	
当期製造費用		48,960	100.0	54,584	100.0
期首仕掛品たな卸高		466		595	
合計		49,427		55,180	
他勘定振替高	3	455		758	
期末仕掛品たな卸高			595	726	
当期製品製造原価			48,375	53,696	

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。ただし、内作の機械、工具及び試作品等特殊なものについては、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 材料費には外注製品費4,064百万円を含んでおります。	1 材料費には外注製品費4,066百万円を含んでおります。
2 試験研究費には賞与引当金繰入額69百万円及び退職給付費用27百万円を含んでおります。	2 試験研究費には賞与引当金繰入額75百万円及び退職給付費用28百万円を含んでおります。
3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。	3 他勘定振替高は固定資産、研究開発費等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,396	4,464
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	67	83
当期変動額合計	67	83
当期末残高	4,464	4,548
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,129	4,197
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	67	83
当期変動額合計	67	83
当期末残高	4,197	4,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	210	210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	127	127
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	127	127
別途積立金		
前期末残高	5,428	5,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,428	5,428
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,443	9,783
当期変動額		
剰余金の配当	264	339
当期純利益	2,604	3,361
当期変動額合計	2,339	3,022
当期末残高	9,783	12,805
利益剰余金合計		
前期末残高	13,210	15,550
当期変動額		
剰余金の配当	264	339
当期純利益	2,604	3,361
当期変動額合計	2,339	3,022
当期末残高	15,550	18,572

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	107	108
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	108	108
株主資本合計		
前期末残高	21,629	24,104
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	135	166
剰余金の配当	264	339
当期純利益	2,604	3,361
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,475	3,188
当期末残高	24,104	27,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	557	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	109
当期変動額合計	495	109
当期末残高	1,053	944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	557	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	109
当期変動額合計	495	109
当期末残高	1,053	944
純資産合計		
前期末残高	22,187	25,158
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	135	166
剰余金の配当	264	339
当期純利益	2,604	3,361
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	109
当期変動額合計	2,971	3,079
当期末残高	25,158	28,237

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,532百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、39,609百万円 であります。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(工場財団)	(工場財団)
建物 386百万円	建物 410百万円
土地 30百万円	土地 30百万円
(その他)	(その他)
建物 1,582百万円	建物 1,545百万円
土地 1,210百万円	土地 1,210百万円
合計 3,210百万円	合計 3,197百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 348百万円	短期借入金 350百万円
長期借入金 2,314百万円	長期借入金 1,643百万円
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
合計 2,662百万円	合計 1,993百万円
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは、以下のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係 会社に対するものは、以下のとおりであります。
売掛金 5,313百万円	売掛金 5,266百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
保証債務	保証債務
以下の各社に対し、保証を行っております。	以下の各社に対し、保証を行っております。
イマセン ビュサイラス テク	イマセン ビュサイラス テク
ノロジー インク 661百万円	ノロジー インク 928百万円
(銀行借入及びリース契約)	(銀行借入及びリース契約)
イマセン マニュファクチュ	広州今仙電機有限公司
アリング(タイランド)カン	(銀行借入)
パニー リミテッド 32百万円	合計 1,177百万円
(銀行借入)	
広州今仙電機有限公司	
(銀行借入)	
合計 240百万円	
合計 934百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p> <p>3 研究開発費の総額は77百万円であり、賞与引当金繰入額5百万円、退職給付費用3百万円を含んでおります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	合計	1百万円	建物	15百万円	機械及び装置	28百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	32百万円	除却に伴う撤去費用等	1百万円	合計	79百万円	車両運搬具	3百万円	合計	3百万円	売上高	15,460百万円	受取配当金	703百万円	<p>1 他勘定振替高 広告宣伝費、研究開発費への振替高であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>3 研究開発費の総額は88百万円であり、賞与引当金繰入額6百万円、退職給付費用2百万円を含んでおります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却に伴う撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">16,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	土地	49百万円	合計	49百万円	建物	21百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	39百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	32百万円	除却に伴う撤去費用等	10百万円	合計	105百万円	車両運搬具	9百万円	合計	9百万円	売上高	16,712百万円	受取配当金	751百万円
機械及び装置	0百万円																																																						
車両運搬具	1百万円																																																						
合計	1百万円																																																						
建物	15百万円																																																						
機械及び装置	28百万円																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	32百万円																																																						
除却に伴う撤去費用等	1百万円																																																						
合計	79百万円																																																						
車両運搬具	3百万円																																																						
合計	3百万円																																																						
売上高	15,460百万円																																																						
受取配当金	703百万円																																																						
機械及び装置	0百万円																																																						
土地	49百万円																																																						
合計	49百万円																																																						
建物	21百万円																																																						
構築物	1百万円																																																						
機械及び装置	39百万円																																																						
車両運搬具	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	32百万円																																																						
除却に伴う撤去費用等	10百万円																																																						
合計	105百万円																																																						
車両運搬具	9百万円																																																						
合計	9百万円																																																						
売上高	16,712百万円																																																						
受取配当金	751百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	214,612	420	-	215,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,032	231	-	215,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として金型治具(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	2,049	減価償却累計額相当額	1,615	期末残高相当額	433	1年内	422百万円	1年超	25百万円	合計	448百万円	支払リース料	1,305百万円	減価償却費相当額	1,252百万円	支払利息相当額	36百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として金型治具(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	101	減価償却累計額相当額	76	期末残高相当額	24	1年内	19百万円	1年超	6百万円	合計	25百万円	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	399百万円	支払利息相当額	5百万円
	工具、器具及び備品 (百万円)																																								
取得価額相当額	2,049																																								
減価償却累計額相当額	1,615																																								
期末残高相当額	433																																								
1年内	422百万円																																								
1年超	25百万円																																								
合計	448百万円																																								
支払リース料	1,305百万円																																								
減価償却費相当額	1,252百万円																																								
支払利息相当額	36百万円																																								
	工具、器具及び備品 (百万円)																																								
取得価額相当額	101																																								
減価償却累計額相当額	76																																								
期末残高相当額	24																																								
1年内	19百万円																																								
1年超	6百万円																																								
合計	25百万円																																								
支払リース料	418百万円																																								
減価償却費相当額	399百万円																																								
支払利息相当額	5百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 4,724百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表上計上額 6,016百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>520百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	136百万円	賞与引当金	379百万円	製品保証引当金	62百万円	退職給付引当金	526百万円	役員退職慰労引当金	46百万円	減損損失	361百万円	その他	428百万円	繰延税金資産小計	1,941百万円	評価性引当額	629百万円	繰延税金資産合計	1,312百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	87百万円	その他有価証券評価差額金	703百万円	繰延税金負債合計	791百万円	繰延税金資産の純額	520百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>760百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	55百万円	賞与引当金	401百万円	製品保証引当金	60百万円	退職給付引当金	450百万円	役員退職慰労引当金	54百万円	その他	789百万円	繰延税金資産小計	1,811百万円	評価性引当額	330百万円	繰延税金資産合計	1,480百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	87百万円	その他有価証券評価差額金	633百万円	繰延税金負債合計	720百万円	繰延税金資産の純額	760百万円
繰延税金資産																																																															
未払事業税	136百万円																																																														
賞与引当金	379百万円																																																														
製品保証引当金	62百万円																																																														
退職給付引当金	526百万円																																																														
役員退職慰労引当金	46百万円																																																														
減損損失	361百万円																																																														
その他	428百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,941百万円																																																														
評価性引当額	629百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,312百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	87百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	703百万円																																																														
繰延税金負債合計	791百万円																																																														
繰延税金資産の純額	520百万円																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税	55百万円																																																														
賞与引当金	401百万円																																																														
製品保証引当金	60百万円																																																														
退職給付引当金	450百万円																																																														
役員退職慰労引当金	54百万円																																																														
その他	789百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,811百万円																																																														
評価性引当額	330百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,480百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	87百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	633百万円																																																														
繰延税金負債合計	720百万円																																																														
繰延税金資産の純額	760百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>35.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	試験研究費等の税額控除	0.5%	外国税額控除	4.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>6.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>29.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	外国税額控除	3.7%	評価性引当額	6.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																										
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割等	0.5%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																														
試験研究費等の税額控除	0.5%																																																														
外国税額控除	4.5%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割等	0.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																														
外国税額控除	3.7%																																																														
評価性引当額	6.2%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,415円93銭	1株当たり純資産額	1,572円49銭
1株当たり当期純利益	147円65銭	1株当たり当期純利益	188円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169円15銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,158	28,237
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,158	28,237
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	17,982	18,172
普通株式の自己株式数(千株)	215	215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,767	17,957

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,604	3,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,604	3,361
期中平均株式数(千株)	17,637	17,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,853	2,005
(うち新株予約権(千株))	(1,853)	(2,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社への出資

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会において、中国内陸部である湖北省武漢市に、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成23年3月4日に同社は営業許可証の交付を受け、平成23年4月7日に資本金の払い込みを完了いたしました。

(1) 子会社の設立目的

当社は、現在中国における生産拠点として、広東省広州市に全額出資の現地法人「広州今仙電機有限公司」を置き、中国市場向けにシートアジャスタの製造、販売を行っておりますが、今後の中国地域におけるシートアジャスタの受注拡大に対応するとともに、中国国内における物流効率の改善を図るべく、内陸部である湖北省武漢市に、第二の生産拠点を整備するものであります。

(2) 設立会社の概要

会社名 武漢今仙電機有限公司
所在地 中華人民共和国湖北省武漢市漢南区紗帽街漢南大道838号
代表者の氏名 董事長 渡邊 和彦
事業内容 自動車部品(シートアジャスタ他)の製造及び販売
資本金 50百万人民元
出資割合 当社 60%(広州今仙電機有限公司40%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
本田技研工業(株)	590,278	1,844
テイ・エス テック(株)	212,000	309
(株)タチエス	127,200	184
(株)新日本製鐵	580,000	154
三菱自動車工業(株)	770,072	78
(株)第三銀行	343,000	73
(株)愛知銀行	11,200	58
(株)カノークス	200,000	51
いすゞ自動車(株)	129,504	42
エスピーケイ(株)	32,000	39
井関農機(株)他28社	848,368	288
計	3,843,624	3,124

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,216	168	162	11,222	6,764	350	4,458
構築物	1,311	15	17	1,308	945	61	363
機械及び装置	18,967	751	804	18,913	15,276	1,098	3,636
車両運搬具	179	2	8	173	162	9	11
工具、器具及び備品	18,777	1,123	1,762	18,139	16,460	1,197	1,679
土地	3,382	-	45	3,337	-	-	3,337
建設仮勘定	113	1,132	1,106	140	-	-	140
有形固定資産計	53,947	3,194	3,905	53,236	39,609	2,717	13,626
無形固定資産							
借地権	-	-	-	129	-	-	129
ソフトウェア	-	-	-	141	57	26	83
その他	-	-	-	16	2	0	13
無形固定資産計	-	-	-	286	60	26	226
長期前払費用	4	0	-	4	2	0	1
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岐阜工場及び八百津工場 生産設備 427百万円
 工具、器具及び備品 名古屋工場及び岡山工場 金型治具 735百万円

2 有形固定資産の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 生産設備 443百万円
 八百津工場 生産設備 156百万円
 工具、器具及び備品 名古屋工場 金型治具 1,372百万円
 広島工場 金型治具 189百万円

3 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記資産の取得及び各勘定への振替に係るものであります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

内 訳	製造費用 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	計(百万円)
減価償却費	2,691	18	2,710
試験研究費及び研究開発費	31	1	33
計	2,723	19	2,743

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	-	-	-	3
賞与引当金	935	988	935	-	988
製品保証引当金	154	69	75	-	149
役員退職慰労引当金	113	20	-	-	134
投資損失引当金	391	36	-	-	427

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	5,603
普通預金	18
別段預金	2
定期預金	20
小 計	5,643
合 計	5,649

受取手形

a 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
難波プレス工業(株)	966
丸菱工業(株)	210
(株)井関松山製造所	26
林テレンプ(株)	26
豊和繊維工業(株)	25
その他	106
合 計	1,361

b 期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成23年4月期日	280
" 5月 "	272
" 6月 "	296
" 7月 "	303
" 8月 "	208
合 計	1,361

売掛金

a 相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
日本発条(株)	3,677
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	2,354
広州今仙電機有限公司	2,181
(株)タチエス	1,593
テイ・エス テック(株)	1,535
三菱自動車工業(株)	811
その他	3,722
合 計	15,875

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
16,697	65,017	65,839	15,875	80.6	91.4

(注) 1 記載金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

2 得意先の一部の回収については受取手形によらず、従来の手形期日と同期間の売掛金として保留し、同期日に銀行振込により受け取る方法によっております。

たな卸資産

a 製品

品目		金額(百万円)
機構製品	シートアジャスタ	530
	ウインドレギュレータ	3
	小計	534
電装製品	ランプ	68
	リレー	28
	ホーン	8
	小計	105
その他の製品		23
合計		663

b 原材料

品目		金額(百万円)
素材	鋼材	45
	樹脂材	26
	その他	4
	小計	75
購入部品	シートアジャスタ	235
	ウインドレギュレータ	1
	ランプ	51
	リレー	64
	ホーン	49
	その他	32
	小計	433
合計		509

c 仕掛品

品 目		金額（百万円）
機構製品	シートアジャスタ	483
	ウインドレギュレータ	9
	小 計	493
電装製品	ランプ	108
	リレー	44
	ホーン	5
	小 計	158
その他の製品		74
合 計		726

d 貯蔵品

品 目	金額（百万円）
金型材料	113
消耗工具器具備品	51
荷造梱包資材	8
その他	49
合 計	223

関係会社株式及び関係会社出資金

銘 柄	金額（百万円）
関係会社株式	
今仙電機股?有限公司（注）1	298
東洋航空電子(株)	201
(株)今仙技術研究所	53
名北三菱自動車販売(株)	0
(株)九州イマセン	50
(株)ナイト	30
イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コー ポレーション（注）2	646
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク （注）3	3,062
イマセン マニュファクチュアリング（タイランド）カ ンパニー リミテッド（注）4	895
イマセン マニュファクチュアリング インディア プラ イベート リミテッド（注）5	778
小 計	6,016
関係会社出資金	
広州今仙電機有限公司（注）6	1,148
合 計	7,165

（注） 1 59,383千新台幣ドル

2 146,250千フィリピンペソ

3 29,000千米国ドル

4 322,400千タイバーツ

5 316,997千ルピー

6 74,580千人民元

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)水野精機	229
ミスズ化成(株)	79
三洋貿易(株)	73
NTN(株)	69
協和工業(株)	63
その他	675
合計	1,190

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	395
" 5月 "	389
" 6月 "	400
" 7月 "	4
合計	1,190

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	6,399
(株)ミツバ	376
岐阜五十鈴(株)	328
ファインツール・ジャパン(株)	183
(株)九州イマセン	173
その他	2,237
合計	9,699

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産マシンテック(株)	23
(株)オリオン	20
中央電気工業(株)	19
日本エマソン(株)	13
(株)オオヤブ	12
その他	87
合計	176

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	42
" 5月 "	49
" 6月 "	34
" 7月 "	50
合計	176

社債

銘柄	金額(百万円)	発行年月日	償還期限
第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	3,000	平成19年11月1日	平成24年11月1日
合計	3,000	-	-

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 2 剰余金の配当の基準日について、上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に規定しております。
- 3 公告掲載方法について、電子公告を行うホームページのURLは次のとおりであります。

<http://www.imasen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|----------------|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第73期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | (第74期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月6日
東海財務局長に提出 |
| | | (第74期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月9日
東海財務局長に提出 |
| | | (第74期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月9日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年6月24日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年4月11日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 浩幸
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社今仙電機製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社今仙電機製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。